

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年1月25日（月）、第1回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。
 - ① 行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する事項
 - ② 地方自治及び地方税財政に関する事項
 - ③ 情報通信及び電波に関する事項
 - ④ 郵政事業に関する事項
 - ⑤ 消防に関する事項

2 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

- ・武田総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・武田総務大臣、山本厚生労働副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（質疑者）橋慶一郎君（自民）、神谷裕君（立民）、櫻井周君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

橋慶一郎君（自民）

- （1） 地方交付税法等改正案
 - ア 地方交付税総額が確保されることの確認及び後年度の地方財政への影響の有無
 - イ 交付税特別会計借入金の既償還総額及び令和2年度末の残高
 - ウ 令和3年度における減収補填債の取扱い
- （2） 豪雪対策に苦慮する地方自治体への財政支援の必要性

神谷裕君（立民）

- （1） 地方交付税法等改正案
 - ア 令和2年度の国税の税収見積りに対する政府の認識
 - イ 国の一般会計加算のうち、地方負担分についての財政的配慮の必要性及び一般財源総額の現行水準を維持していくことについての大臣の決意
- （2） 豪雪への対応を行う地方自治体への支援の必要性
- （3） 新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 地方自治体の準備状況
 - イ 人的な支援及び応援体制の強化の必要性
 - ウ 医師会や民間医療機関との協議の進捗状況及び民間医療機関への財政的支援の必要性
 - エ 通常診療に影響が生じる可能性があることへの対応
 - オ ワクチン接種をしなかった公務員が不利益的取扱いを受けないことの確認

櫻井周君（立民）

- （1） 都道府県が行う新型コロナウイルス感染症のPCR検査の費用負担
 - ア 国と地方の負担割合及び地方負担分を国が負担する方法
 - イ 地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することの可否

- ウ 地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を直接充当できない現行制度に対する大臣の見解
- エ 全額国負担の方向で感染症法の改正を行うことを厚生労働大臣に働きかける必要性
- (2) 地方財政の恒常的財源不足に対する大臣の見解
- (3) ふるさと納税制度の返礼品を廃止する必要性
- (4) まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保のため算定費目を本則に規定する必要性
- (5) 地方法人課税の偏在是正についての大臣の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制
 - ア 感染者の保護・隔離が感染防止対策の基本であることの確認
 - イ 医療従事者の苦労や公立病院の役割に対する大臣の認識
 - ウ 公立病院における病床数及び医療従事者の確保の重要性についての大臣の見解
 - エ 新型コロナウイルス感染症に対応する重点医療機関を増加させる必要性
 - オ 回復しても転院できない患者が引き続きコロナ対応病院に入院している事例の把握状況
 - カ コロナ対応病院を退院した患者を受け入れる後方支援病院に対する支援強化の必要性
 - キ コロナ対応病院の病床数を増加させるための各種支援の必要性
 - ク 往診診療に対する支援強化の必要性
- (2) 地方交付税法等改正案による地方交付税の総額確保
 - ア 国税決算額が更に減少した場合の地方交付税の法定率分の減少分を国が補填する必要性
 - イ 年度当初に見込んだ地方交付税の総額を国の責任で確保する必要性

足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 第2回新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に関する自治体向け説明会の概要
 - イ 接種1回当たりの単価が低いため必要経費が賄えないという地方自治体の声を厚生労働大臣に報告する必要性
- (2) 臨時財政対策債を帳消しにする必要性
- (3) 減収補填債の元利償還金に対する交付税措置率を100%にする必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 大手三社等の携帯電話料金の支払期限の延長等の対応状況
 - イ 地方税の徴収猶予の特例に係る適切な取扱いの徹底
 - ウ 地方税の徴収猶予特例等について、自治体の窓口において適切な取扱いを実施しているか総務大臣として注視する必要性

井上一徳君（国民）

- (1) 持続化給付金の再給付の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業時間短縮要請に伴う飲食店に対する補償
 - ア 事業規模に応じた十分な補償を行う必要性
 - イ 確定申告の課税情報を活用して事業規模に応じた補償を行う可能性
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 大臣が率先してワクチンを接種する意思の有無
 - イ 安全保障に携わる者に優先的にワクチンを接種する考えの有無

- ウ ワクチン接種のための費用を全額国負担とする必要性
- エ 国による費用負担の仕組み